

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 28,303	千円 17,391,866	千円 563,647	千円 2,705,286	% 15.6	% 17.3

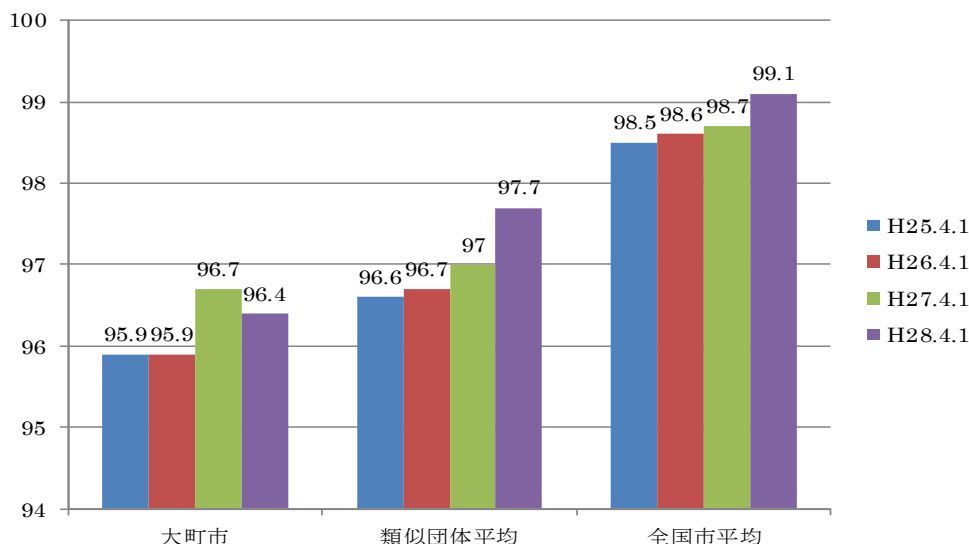
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 306	千円 1,229,579	千円 179,592	千円 472,313	千円 1,881,484

(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
千円 6,149	千円 5,780

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	43.1歳	327,577円	373,936円	356,467円
長野県	45.3歳	338,946円	400,134円	374,885円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.3歳	317,879円	373,353円	343,643円

② 技能労務職

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大町市	50.1歳	14人	334,776円	370,109円	350,582円	-	-	-	-
うち学校給食	51.7歳	6人	335,500円	365,800円	365,800円	調理士	44.3歳	251,000円	1.5
うちその他	49.4歳	8人	334,262円	359,262円	355,219円	-	-	-	-
長野県	58.2歳	18人	274,948円	-	288,323円	-	-	-	-
国	50.4歳	2,876人	287,447円	-	329,358円	-	-	-	-
類似団体	50.3歳	18人	318,114円	344,558円	330,6859円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	5,435千円	3,334千円	1.63
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	186,300円	176,700円
	高校卒	144,600円	151,500円	144,600円
技能労務職	高校卒	144,600円	146,800円	-
	中学卒	円	円	-

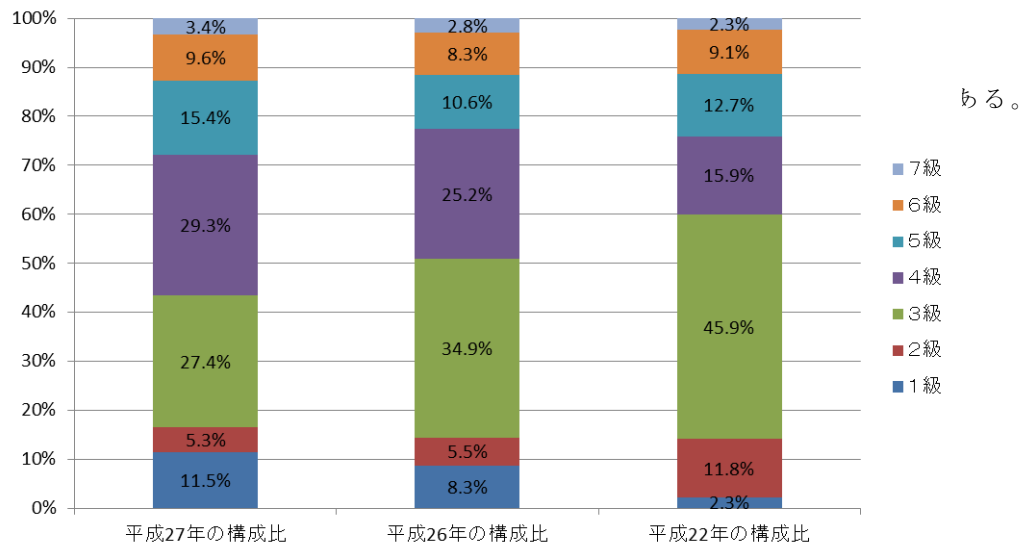
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	229,500円	263,100円	298,700円	349,200円
	高校卒	197,300円	228,400円	272,400円	316,100円
技能労務職	高校卒	円	円	円	300,200円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	7人	3.3%	361,300円	443,700円
6級	課長	20人	9.4%	317,000円	409,000円
5級	課長補佐	32人	15.1%	286,200円	391,800円
4級	係長・企画員・主査	61人	28.8%	259,900円	379,800円
3級	主任	57人	26.9%	226,400円	348,800円
2級	主事・技師	11人	5.2%	190,200円	303,000円
1級	主事・技師・主事補・技師補	24人	11.3%	140,100円	246,100円



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	大町市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,543千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,678千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	大町市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 13,053千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			〇〇.〇 (〇〇.〇)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算) 788千円				
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算) 49,187円				
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度) 5.2%				
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納(外部勤務)事務に従事する職員 滞納金の強制執行(動産のみ)に従事する職員	174千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	288千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動	60千円	2,470円/月

		車を運転する職員 常時特殊自動車以外 の自動車を運転する 職員		1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または 用地の取得に伴う 物件若しくは権利 の補償についての 権利者との交渉で 、市長が特に困難 であると認めるも のに従事する職員	0千円	400円/日
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から30 0,000円の範囲内 で、市長が定める 額にそれぞれの 給料月額100分の 25から100分の 40の範囲内で市 長が定める額を 加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及び グリーンパークに 勤務する職員	266千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	85,956千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	281千円
支給実績(26年度決算)	96,468千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	432千円

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額13,000円 ◇配偶者のない 場合の1人目 11,000円 ◇扶養親族でない 配偶者がある 場合の1人目 6,500円 ◇配偶者以外の	同		37,945千円	248,007円

	親族6,000円 ◇満15歳の年度 初めから満22歳 の年度末までの 加算額5,000円				
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以 下支給なし ◇月額23,000以 下の場合 月額 家賃-12,000円 ◇月額23,000円 超の場合(家賃-2 3,000) / 2+11,00 0円	同		7,344千円	349,714円
通勤手当	◇交通機関利用 者 / 月額55,000 円まで全額支給 ◇交通用具利用 者 / 片道2 ^{km} 以 上に支給2,000円 ～24,500円	同		12,809千円	58,489円
管理職手当	◇部長級 給料月額の12/10 0 ◇課長級 給料月額の8/100	異	国は俸給の 特別調整額 として支給	12,740千円	455,000円
管理職員特別 勤務手当	管理又は監督の 地位にある職員 が、週休日又は祝 日法による休日 等若しくは年末 年始等に勤務し た場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異	区分・支給 額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの 各月に支給 ◇扶養親族のあ る世帯主 月額1 7,800円 ◇扶養親族のい ない世帯主月額1 0,200円 ◇その他の職員 月額7,360円	同		19,921円	67,074円
宿日直手当	1回につき4,300 円	異	支給額が異 なる	2,090千円	13,277円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000円 ()円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円/259,000円
	副 市 町 村 長	662,000円 ()円	816,000円/325,000円
報 酬	議 長	374,000円 ()円	545,000円/230,000円
	副 議 長	313,000円 ()円	474,000円/200,000円
	議 員	296,000円 ()円	442,000円/180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(27年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.1月分	
	議 長	(27年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.1月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 区 町 村 長	801,000×勤務月数×0.42	16,148千円 退職時
	副 市 町 村 長	662,000×勤務月数×0.294	9,342千円 退職時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	86	81	5	
		税 務	23	24	△1	
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	16	16		
		商 工	14	13	1	
土 木		19	19			
民 生	79	78	1			
衛 生	24	24				
	計	267	261	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.36人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.67人)	
	教育部門	39	41	2		
	消防部門					
	小 計	306	302	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.63人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水 道	289	284	5	
		下 水 道	15	16	△1	
		そ の 他	6	7	△1	
		小 計	11	11		
	小 計	321	318	3		
合 計		627	620	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 240.71人	
		[674]	[674]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	33人	55人	42人	40人	77人	99人	74人	78人	58人	65人	5人	627人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	28年	27年	26年	25年	24年	23年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	267	261	262	259	261	261	6(2.3%)
教育	39	41	41	42	45	45	△6(△13.3%)
消防							(%)
普通会計計	306	302	303	301	306	306	0(0.0%)
公営企業等会計計	321	318	311	295	288	281	40(14.2%)
総合計	627	620	614	596	594	587	40(6.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	4,882,344	△434,250	1,680,201	34.4	34.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	282人	1,015,112	295,507	369,581	1,680,201	5,958.16	6,054.16

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 27 年 4 月 1 日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	49.41歳	592,061円	1,571,606円
看 護 師	42.53歳	298,019円	488,218円
事 務 職 員	40.13歳	292,988円	452,851円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,310千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（27年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

大町市（病院事業）			〇〇（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 市と同様			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 ）			（退職時特別昇給 ）		
1人当たり平均支給額 9,823 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（27年4月1日現在）

支 給 実 績（26年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		52,973千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		300,985円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		62.41%	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
認定医療資格手当	認定資格を有する職員		1,500円
医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医療業務手当	医師		
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額を上限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	131,019 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	464.0 千円
支給実績（25年度決算）	132,298 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度)	477.6 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	市と同様			19,179千円	193,731円
住居手当	市と同様			14,952千円	293,193円
通勤手当	市と同様			15,459千円	84,481円
管理職手当				11,563千円	550,632円
寒冷地手当	市と同様			15,433千円	57,587円
夜間勤務手当				20,341千円	136,517円
宿日直手当				17,171千円	351,429円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	429,029	109,977	53,682	12.5	14.3

（注） 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない
（資本勘定支弁職員給与費 6,906千円）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	9人	千円 34,192	千円 6,904	千円 13,307	千円 54,403	千円 6,045	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	43.6歳	331,564円	503,732円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,479千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（25年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

大町市（水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		20千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		6,667円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		33.3%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		20千円	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	1,181千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度)	148千円
支給実績（26年度決算）	2,199千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	275千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	市と同様			1,617千円	202,125円
住居手当	市と同様			324千円	324,000円
通勤手当	市と同様			412千円	58,800円
管理職手当				359千円	359,400円
寒冷地手当	市と同様			703千円	78,083円
宿日直手当				529千円	24,041円
児童手当				1,760千円	251,429円

(3) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	50,198	46,618	8,172	16.28	16.55

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	1人	4,080	2,514	1,454	8,048	8,048	

（注） 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 28 年 4 月 1 日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	44.16歳	340,000円	536,666円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,454千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（26年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

大町市（温泉引湯事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 市と同様	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 0千円	その他の加算措置 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（27年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		9千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		3,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		100%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時等の対応業務	9千円	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	629千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度)	629千円
支給実績（26年度決算）	279千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	279千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	市と同様			156千円	156,000円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			22千円	22,224円
管理職手当				0千円	0円
寒冷地手当	市と同様			89千円	89,000円
宿日直手当				0千円	0円
				千円	円

(4) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,090,099	46,577	30,000	2.8	**. *

（注） 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない
（資本勘定支弁職員給与費 8,352千円）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	7人	千円 32,336	千円 2,252	千円 12,162	千円 46,752	千円 6,679	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	41.4歳	384,952円	556,571円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,014千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（25年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 月分 月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 月分 月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 月分 月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 月分 月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様	その他の加算措置
（退職時特別昇給 ()	（退職時特別昇給 ()
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		1千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		1,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		14.3%	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職	1千円	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	732千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度)	105千円
支給実績(26年度決算)	1,107千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	158千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	市と同様			1,503千円	214,714円
住居手当	市と同様			324千円	46,286円
通勤手当	市と同様			252千円	36,000円
管理職手当				千円	円
寒冷地手当	市と同様			585千円	83,571円
宿日直手当				0千円	0円
児童手当				590千円	84,285円

(5) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	101,891	8,248	0	0	**.*

(注) 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない

(資本勘定支弁職員給与費 0千円)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人 当 た り 給 与 費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	0人	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人あたり平均支給額（27年度） 0千円	1人あたり平均支給額（〇年度） 千円
（25年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 月分 月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 月分 月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 月分 月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 月分 月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様	その他の加算措置
（退職時特別昇給)	（退職時特別昇給)
1人あたり平均支給額 千円 千円	1人あたり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		回 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度)	千円
支給実績(26年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	市と同様			千円	円
住居手当	市と同様			千円	円
通勤手当	市と同様			千円	円
管理職手当				千円	円
寒冷地手当	市と同様			千円	円
宿日直手当				千円	円
児童手当				千円	円